

平成 29 年度内閣府本府実施施策に係る政策評価書（案）

【目次】

○ 実績評価方式

政策4 地方創生の推進

(2) 地域再生の推進	1
-------------	---

(注)

- ・ 平成30年8月の事後評価実施時点で暫定評価としていた評価書を抜粋。
- ・ 政策評価書中、赤字は今回更新した箇所を示す。

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府29-21(政策4-施策⑧))

政策名	地方創生の推進					
施策名	地域再生の推進					
達成すべき目標	近年における急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応して、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進する。					
施策の概要	【施策の概要】 地域再生法に基づき地方公共団体による地域再生計画の作成及びその内閣総理大臣による認定、当該認定を受けた地域再生計画に基づく事業に対する特別の措置等をもって個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。					
	【平成29年度に実施した具体的取組】 平成29年度においては、地方公共団体の自主的・主体的な事業で先導的なものを支援する「地方創生推進交付金」、地方公共団体の自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について施設整備等の取組を支援する「地方創生拠点整備交付金」、地方公共団体が行う地方創生プロジェクトに対する企業の寄付を促進する「地方創生応援税制」等の支援措置を活用した地域再生計画が1,649件認定された。 また「地域再生計画の評価等に関する調査」において、事務連絡とあわせて制度の周知徹底を図るとともに、調査と並行して地方公共団体を訪問し、目標達成・未達成の要因等についてヒアリング調査を実施して現状把握及びフォローアップや助言を行うことで、地域再生制度の周知及びPDCAサイクルの強化を図った。 これらの取組を行うことで、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生に寄与した。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	当初予算(a)	7,344	320	310	336
		補正予算(b)	0	60	-	-
		繰越し等(c)	3,875	1,125	-	-
		合計(a+b+c)	11,219	1,505	310	-
執行額	4,090	1,346	260	-		
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成29年12月22日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)					

測定指標	定量的指標	1. 地域再生計画の認定件数	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			20年度	29年度	年度ごとの実績値					
		100件	1,550件	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成	
		65%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%		
2. 計画期間が終了した地方公共団体に対する調査で、「目標を上回っている」「目標どおり」とした計画の割合	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況		
20年度	29年度	年度ごとの実績値								
74.6%	58.6%	66.2%	64.4%	56.1%	未達成					

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) B 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標1については目標を達成している。また、測定指標2についてはフォローアップの状況から目標に近い水準を維持している。したがって「相当程度進展あり」と判断した。
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については目標を達成した。 ・地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、地方創生応援税制等の支援措置を活用した地域再生計画が多くの地方公共団体で作成されたことにより、平成29年度の地域再生計画の認定件数は目標を上回る1,649件となった。 ○測定指標2については目標に近い水準を維持している。 ・調査と並行して地方公共団体を訪問しヒアリング調査を実施することにより、現状把握及びフォローアップや助言を行うなどすることで目標に近い水準を維持している。また、地域再生基本方針に基づき、定期的に地方公共団体自らが現状、実施状況等を把握し、明確なPDCAメカニズムのもと、政策効果を客観的に検証し改善等を行っており、今後、指標の改善が見込まれる。
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 地域における自主的・自立的な地域再生の取組が活発化するよう、来年度以降も引き続き地域再生の推進を図る。 【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1については、平成29年度実績値等を勘案して適切な目標を設定する。 ・認定件数実績や地方創生推進交付金等の支援措置等を勘案して設定するとともに、引き続き制度面・情報面・人材面での支援を充実し、認定件数を増加させる。 ○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・平成25年度から28年度実績値等を勘案し、測定指標2は妥当であると考えられることから、引き続き地方公共団体が明確なPDCAメカニズムのもと、政策効果を客観的な指標により検証し改善等を行うことができるよう、更なる情報発信や運用改善に努める。 【根拠とした統計・データ等】 ・地域再生計画の評価等に関する調査 報告書(平成30年3月) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/siryou/h29_chosa_kekka.pdf

学識経験を有する者の 知見の活用	外部有識者による評価・調査検討会を開催し、評価においてその知見を活用する予定				
政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報	・認定件数 認定された地域再生計画について(第43回～第47回) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/index.html				
担当部局名	地方創生推進事務局	作成責任者名	参事官 高山 泰	政策評価実施時期	平成30年8月